【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出日】 平成23年11月14日

【四半期会計期間】 第67期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 桂川電機株式会社

【英訳名】 KATSURAGAWA ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 渡 邉 正 禮

【本店の所在の場所】 東京都大田区矢口一丁目5番1号

(同所は登記上の本店所在地ですが、実際の本店業務は下記で

行っております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 下丸子本社

東京都大田区下丸子四丁目21番 1号

【電話番号】 (03)3758-0181

【事務連絡者氏名】 取締役業務管理本部長 太 田 譲 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所

(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第66期 第 2 四半期連結 累計期間	第67期 第 2 四半期連結 累計期間	第66期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(千円)	5,496,244	4,921,377	11,709,128
経常損失()	(千円)	1,188,088	1,223,384	2,175,411
四半期(当期)純損失	(千円)	1,165,029	1,380,390	2,556,091
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	1,622,377	1,358,276	3,249,062
純資産額	(千円)	14,602,457	11,617,495	12,975,772
総資産額	(千円)	18,297,343	15,337,311	16,425,372
1株当たり四半期 (当期)純損失金額()	(円)	76.03	90.08	166.81
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	79.81	75.75	79.00
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	844,053	686,071	1,600,903
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	573,212	209,063	1,028,670
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	6,036	199	4,915
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,378,462	3,433,263	3,888,771

回次			第66期 第 2 四半期連結 会計期間		第67期 第 2 四半期連結 会計期間
会計期間		自至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	自至	平成23年7月1日 平成23年9月30日
1 株当たり四半期純損 失金額()	(円)		28.64		62.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経理指標等の推移については記載 しておりません。
 - 2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 - 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 - 4. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

(1) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(2) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しております。従って、当該状況により当社グループには、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。当該事象又は状況を解消するため、3「財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(6)に改善・解消するための対応策を記載しております。また、資金に関しましては、当第2四半期連結累計期間末時点で現金及び預金並びに有価証券の残高が、39億23百万円あり、財務面に支障はないものと考えております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。 なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成23年4月~平成23年9月)におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故の影響を受け、企業の生産活動が停滞し、個人消費も弱く景気の先行きに不透明感が強まりました。また、円高により輸出関連企業には大変厳しい状況が続いております。海外においては、一部の新興国で好調を維持しておりますが、欧州の財政危機、アメリカの景気回復の遅れは改善が見られないまま推移いたしました。

当社グループが属する事務機器業界におきましては、設備投資の先送り、買い控えの状況が続く中、円高や販売競争の激化等で、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような情勢の中、当社グループは従来の普通紙大判プリンタ・複合機と共にLEDフルカラー大判プリンタ及び低価格モデルをラインアップに加え、さらなる売り上げ増加に努めてまいりました。しかし円高等の影響を受け、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高は49億21百万円と、前第2四半期連結累計期間の54億96百万円に比べて5億74百万円の減収となり、営業利益は8億54百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は10億67百万円の損失)、経常利益は12億23百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は11億88百万円の損失)、四半期純利益は13億80百万円の損失(前第2四半期連結累計期間は11億65百万円の損失)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

複写機事業

複写機事業におきましては、普通紙大判複合機は、北米を中心に販売は順調に推移いたしました。高価格帯フルカラー大判プリンタは、EU市場で好評を博しておりますが、設備投資の先送りや買い控えの影響を受け、その他地域と同様に販売は低迷いたしました。低価格モデルは、新規顧客の獲得による販路拡大に向けた販売活動に注力してまいりましたが、計画を上回ることができませんでした。

複写機事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、円高による為替の影響や市場における競合他社との価格競争の激化、顧客の価額意識の変化等を受け、前年同四半期に比べて5億89百万円減収の48億48百万円(前年同四半期は54億37百万円)となりましたが、営業利益は8億42百万円の損失(前年同四半期は10億60百万円の損失)となりました。

その他事業

その他事業のマイクロモーター事業におきましては、船外機モーター、鉄道用シートモーター、農機 具用モーター、自動車用シートモーター、福祉車両用モーター等の販路の拡大に努めてまいりました。

マイクロモーター事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、72百万円(前年同四半期は58百万円)で営業利益は11百万円の損失(前年同四半期は6百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して10億88百万円減少し、153億37百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比して9億26百万円減少し、102億89百万円となりました。これは主として、たな卸資産が4億51百万円増加したのに対して、有価証券が5億29百万円、現金及び預金が4億55百万円、受取手形及び売掛金が3億61百万円減少したことによります。

有形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して 1 億25百万円減少し、15億74百万円となりました。

無形固定資産につきましては、前連結会計年度末に比して23百万円増加し、8億59百万円となりました。

投資その他の資産につきましては、前連結会計年度末に比して59百万円減少し、26億13百万円となりました。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比して2億70百万円増加し、37億19百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金等の増加により、前連結会計年度末に比して3億6 百万円増加し、30億63百万円となりました。

固定負債につきましては、前連結会計年度末に比して36百万円減少し、6億56百万円となりました。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比して13億58百万円減少し、116億17百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年同四半期連結累計期間に対して9億45百万円減少の34億33百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、資金は6億86百万円の減少(前年同四半期連結累計期間は8億44百万の減少)となりました。これは主として、売上債権の減少額が4億42百万円、減価償却費が2億81百万円に対して、税金等調整前四半期純損失が13億34百万円、たな卸資産の増加額が4億8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、資金は2億9百万円の増加(前年同四半期連結累計期間は5億73百万円の増加)となりました。これは主として、有価証券の売却による収入が5億30百万円に対して、無形固定資産の取得による支出が2億6百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、資金は0百万の減少(前年同四半期連結累計期間は6百万円の減少)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1億94百万円であります。

当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等を改善・解消するための対応策

当社グループは、1「事業等のリスク」(2)に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる 状況が存在しております。そのため、当該事象又は状況を改善・解消すべく以下の対策を実施してまい ります。

当該状況の解消を図るべく、平成23年11月2日開催の取締役会において経営の合理化策の実施を決定いたしました。当社の事業について現状及び今後の可能性を精査し、キャッシュ・フローの改善を最優先課題として、黒字体質に向けた収益構造の大規模な転換に取り組むために、原価の見直しや徹底したコスト削減に加え、適正部署への人員配置体制の強化等による企業収益が確保できる効率的な体制の構築と改善の実施が必要不可欠であると判断し、当社戦略の再構築を進めてまいります。

これらを踏まえ、今後更なる戦略的かつ機動的な事業展開と事業運営を推進することを目的に、グループ全社をあげて黒字体質への転換を目指してまいります。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、収益力の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)	
普通株式	48,275,000	
計	48,275,000	

【発行済株式】

種類	第 2 四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容		
普通株式	15,525,000	15,525,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 単元株式数 1,000株		
計	15,525,000	15,525,000				

(2) 【新株予約権等の状況】 該当事項はありません。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 該当事項はありません。
- (4) 【ライツプランの内容】 該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年 9 月30日		15,525		4,651,750		4,759,500

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

		十/以23年	9月30日現任
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三桂製作所	東京都大田区下丸子4丁目21-1	5,170	33.3
渡邉正禮	東京都大田区	1,496	9.64
三桂興産株式会社	東京都大田区下丸子4丁目21-1	671	4.32
池田公子	神奈川県横浜市港北区	602	3.88
湯藤大恵子	東京都中央区	602	3.88
篠原美枝子	東京都港区	584	3.76
柳澤二郎	神奈川県逗子市	560	3.60
モルガン・スタンレーアンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	1585 BROADWAY NEW YORK,NY 10036 (渋谷区 恵比寿 4 丁目20番 3 号恵比寿ガーデンプレイ スタワー)	488	3.14
渡邉恒子	東京都世田谷区	439	2.82
ザバンクオブニューヨークノント リーティージャスデックアカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀 行)	GLOBAL CUSTDAY, 32ND FLOOR ONE WALL STREET NEWYORK 10286,U.S.A. (千代田区丸 の内 2 丁目 7 - 1)	385	2.47
計		10,997	70.81

(7) 【議決権の状況】 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

			1 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 202,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,316,000	15,316	
単元未満株式	普通株式 7,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,525,000		
総株主の議決権		15,316	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 桂川電機株式会社	東京都大田区矢口一丁目 5 - 1	202,000		202,000	1.30
計		202,000		202,000	1.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】 (1)【四半期連結貸借対照表】

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,888,771	3,433,263
受取手形及び売掛金	2,536,212	2,174,232
有価証券	1,019,893	490,105
商品及び製品	1,880,510	2,235,856
仕掛品	154,532	346,159
原材料及び貯蔵品	1,423,021	1,327,970
その他	409,996	388,720
貸倒引当金	96,026	106,378
流動資産合計	11,216,911	10,289,931
固定資産		
有形固定資産	1,699,423	1,574,094
無形固定資産		
のれん	430,146	267,370
その他	405,722	592,179
無形固定資産合計	835,869	859,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,799,258	1,784,421
その他	900,209	855,612
投資損失引当金	24,899	24,899
貸倒引当金	1,400	1,400
投資その他の資産合計	2,673,168	2,613,735
固定資産合計	5,208,461	5,047,379
資産合計	16,425,372	15,337,311
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,665,663	1,971,351
未払法人税等	10,309	11,432
賞与引当金	103,538	106,899
その他	976,739	973,331
流動負債合計	2,756,249	3,063,015
固定負債		
退職給付引当金	298,546	297,594
役員退職慰労引当金	171,670	146,215
その他	223,133	212,991
固定負債合計	693,350	656,800
負債合計	3,449,600	3,719,816

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,651,750	4,651,750
資本剰余金	4,759,500	4,759,500
利益剰余金	5,599,486	4,219,095
自己株式	113,401	113,401
株主資本合計	14,897,334	13,516,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,618	24,054
為替換算調整勘定	1,908,944	1,875,393
その他の包括利益累計額合計	1,921,562	1,899,448
純資産合計	12,975,772	11,617,495
負債純資産合計	16,425,372	15,337,311

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 【四半期連結損益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	5,496,244	4,921,377
売上原価	4,664,336	3,976,637
売上総利益	831,907	944,740
販売費及び一般管理費	1,899,361	1,798,759
営業損失 ()	1,067,453	854,018
営業外収益		
受取利息	17,571	17,535
受取配当金	2,327	1,878
持分法による投資利益	5,761	8,722
不動産賃貸収入	9,725	12,929
雑収入	4,330	4,925
営業外収益合計	39,717	45,991
営業外費用		
支払利息	7,415	12,294
不動産賃貸費用	8,174	11,946
為替差損	144,731	390,135
雑損失	30	978
営業外費用合計	160,352	415,356
経常損失()	1,188,088	1,223,384
特別利益		
固定資産売却益	1,190	544
前期損益修正益	19,408	-
特別利益合計	20,598	544
特別損失		
固定資産除却損	999	-
減損損失	-	111,400
特別損失合計	999	111,400
税金等調整前四半期純損失()	1,168,488	1,334,240
法人税、住民税及び事業税	32,575	40,492
法人税等調整額	36,034	5,657
法人税等合計	3,459	46,150
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,165,029	1,380,390
四半期純損失()	1,165,029	1,380,390
		,

【四半期連結包括利益計算書】 【第2四半期連結累計期間】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	1,165,029	1,380,390
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,302	11,436
為替換算調整勘定	437,045	33,550
その他の包括利益合計	457,348	22,114
四半期包括利益	1,622,377	1,358,276
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,622,377	1,358,276
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,168,488	1,334,240
減価償却費	275,176	281,418
減損損失	-	111,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,328	2,866
賞与引当金の増減額(は減少)	3,974	3,361
退職給付引当金の増減額(は減少)	17,570	3,979
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,115	25,455
受取利息及び受取配当金	19,899	19,414
支払利息	7,415	12,294
持分法による投資損益(は益)	5,761	8,722
為替差損益(は益)	287,984	129,632
固定資産除売却損益(は益)	190	544
売上債権の増減額(は増加)	252,050	442,094
たな卸資産の増減額(は増加)	242,457	408,093
仕入債務の増減額(は減少)	474,336	282,880
その他	175,087	141,541
小計	848,921	652,223
利息及び配当金の受取額	20,512	26,516
利息の支払額	7,415	12,294
法人税等の支払額	8,229	48,070
営業活動によるキャッシュ・フロー	844,053	686,071
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	998,000	530,000
有形固定資産の取得による支出	394,346	123,100
有形固定資産の売却による収入	14,972	3,544
無形固定資産の取得による支出	54,790	206,580
貸付金の回収による収入	3,000	3,000
その他	6,375	2,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	573,212	209,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	5,653	-
自己株式の取得による支出	178	-
配当金の支払額	204	121
その他	-	77
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,036	199
現金及び現金同等物に係る換算差額	144,899	21,699
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	421,777	455,508
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,239	3,888,771
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,378,462	3,433,263
远远汉U远亚门女彻以四十别不汉同	1 1,575,462	1 3,133,203

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び 誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に 関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第 2 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月31日)	
1 輸出手形割引高	17,160千円	1 輸出手形割引高	32,310千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	
1 販売費及び一般管理費の主要な		1 販売費及び一般管理費の主要とおりであります。	
荷造運搬費	29,186千円	荷造運搬費	29,068千円
役員報酬	43,683千円	役員報酬	36,895千円
給料及び手当	639,594千円	給料及び手当	616,388千円
賞与引当金繰入額	34,475千円	賞与引当金繰入額	32,087千円
退職給付引当金繰入額	14,823千円	退職給付引当金繰入額	16,037千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,025千円	法定福利費	188,483千円
法定福利費	184,009千円	交通費	112,953千円
交通費	118,588千円	減価償却費	83,424千円
減価償却費	63,219千円	支払手数料	123,901千円
支払手数料	120,279千円		
2 前期損益修正益19,408千円は、	過年度に買収した		
Editions Solutions & Systems	SA.(現KIP Europe		
S.A.S)について、当第2四半期週	結累計期間中に評		
価金額が最終的に確定し、すでは			
の修正額として特別利益に計上	したものでありま		
ु च ै			

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

<u> </u>				
	前第2四半期連結累計期	間	当第 2	四半期連結累計期間
	(自 平成22年4月1日	•	\ \	平成23年 4 月 1 日
	至 平成22年 9 月30日])	至	平成23年 9 月30日)
	1 現金及び現金同等物の四半期末残	高と四半期連結貸	1 現金及び現金同	等物の四半期末残高と四半期連結鎖
	借対照表に掲記されている科目の	金額との関係	借対照表に掲記	されている科目の金額との関係
	現金及び預金	4,378,462千円	現金及び預金	3,433,263千円
	現金及び現金同等物	4,378,462千円	現金及び現金同	等物 3,433,263千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

- 1. 配当金支払額 該当事項はありません。
- 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。
- 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
 - 1. 配当金支払額 該当事項はありません。
 - 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当該セグメントにつきましては、複写機の売上高、営業利益の金額が、それぞれ、全セグメントの売上高合計、営業利益金額の合計額の90%超であり、その他の事業には重要性がないため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	76円03銭	90円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額() (千円)	1,165,029	1,380,390
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	1,165,029	1,380,390
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,322	15,322

⁽注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月9日

桂川電機株式会社 取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 長 村 彌 角

指定有限責任社員 業務執行社員

公認会計士 五十嵐 勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている桂川電機株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正 妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、桂川電機株式会社及び連結子会社の平成23年 9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・ フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

⁽注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

² 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。